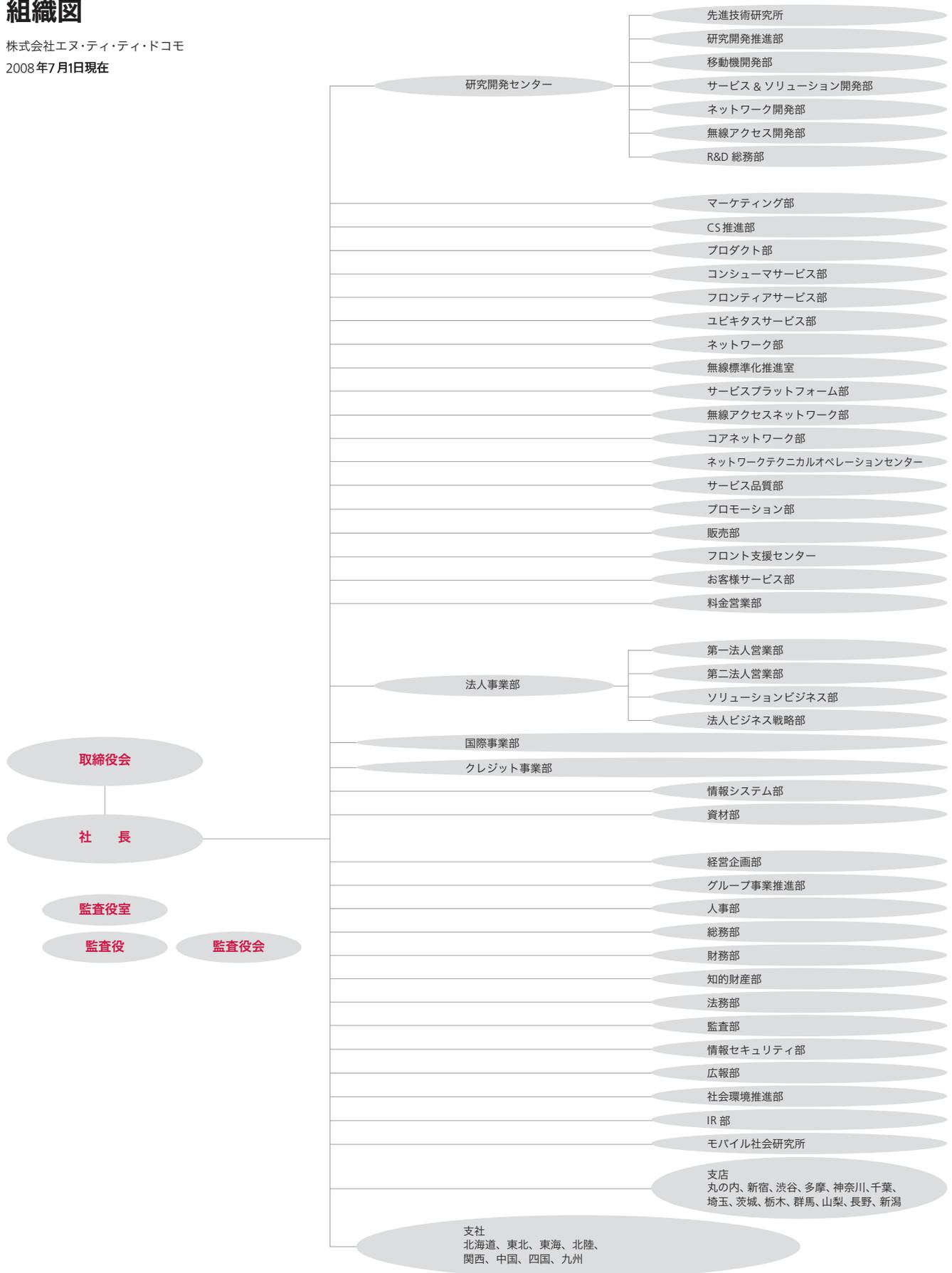


# 組織図

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
2008年7月1日現在



# 海外拠点／子会社・関連会社

2008年7月1日現在

## 海外拠点

拠点名 / 会社名		事業概要
DoCoMo Europe Limited	ロンドン	ドコモの欧州における一体的海外戦略の展開
DoCoMo i-mode Europe B.V.	アムステルダム	欧州におけるiモード海外展開支援
NTT DoCoMo USA, Inc. New York Head Office	ニューヨーク	ドコモの米国における一体的海外戦略の展開
NTT DoCoMo USA, Inc. Washington D.C. Division	ワシントンDC	米国における規制の調査業務
NTT DoCoMo USA, Inc. Hawaii Office	ハワイ	ドコモワールドカウンターハワイの運営
NTT DoCoMo, Inc. Paris Representative Office	パリ	欧州における規制、市場等の調査業務
NTT DoCoMo, Inc. Beijing Representative Office	北京	中国政府、関係機関等との関係構築、中国の移動通信に関する情報収集
NTT DoCoMo, Inc. Shanghai Representative Office	上海	中国における新規事業機会に関する情報収集
NTT DoCoMo, Inc. Singapore Representative Office	シンガポール	ASEAN 7ヶ国(シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ミャンマー)及びインドの移動通信に関する情報収集
NTT DoCoMo, Inc. Hanoi Representative Office	ハノイ	ASEAN 3ヶ国(ベトナム、ラオス、カンボジア)の移動通信に関する情報収集
NTT DoCoMo, Inc. Philippine Branch	マニラ	PLDT・SMART社に対するアドバイザー業務
都客夢(上海)通信技術有限公司	上海	中国における法人向けモバイルソリューションサービスの提供
DOCOMO China Co., Ltd.		

## 研究開発

DoCoMo Communications Laboratories USA, Inc.	カリフォルニア	次世代インターネット技術を中心とした研究／国際標準化に対する提案・調査活動
DoCoMo Capital, Inc.	カリフォルニア	移動通信サービスに応用可能な先端的、革新的な技術を有するベンチャー企業の発掘、投資
DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH	ミュンヘン	次世代プラットフォーム技術を中心とした研究／欧州の研究／標準化プロジェクトへの参加
都科摩(北京)通信技術研究中心有限公司	北京	次世代移動通信に向けた先端無線技術の研究／中国における標準化活動への参加
DoCoMo Beijing Communications Laboratories Co., Ltd.		

## 子会社・関連会社

会社名	議決権の所有割合	事業概要
<b>業務委託型子会社 28社</b>		
ドコモ・サービス(株)	100.00%	携帯電話等の料金サポート業務
ドコモエンジニアリング(株)	100.00%	通信設備の設計・施工及び保守
ドコモ・モバイル(株)	100.00%	携帯電話等の端末保守及び商品物流
ドコモ・サポート(株)	100.00%	電話受付業務及び代理店支援業務
ドコモ・システムズ(株)	100.00%	社内情報システム開発及び保守業務、情報システム関連のハードウェア販売
ドコモ・テクノロジー(株)	100.00%	移動体通信に係る研究開発業務に関するドコモからの受託業務
ドコモ・ビジネスネット(株)	100.00%	代理店事業及び販売支援業務
ドコモ・センツウ(株)	100.00%	衛星船舶・航空機電話の販売・設置・保守
他 20社		
<b>その他の子会社 93社</b>		
イー・エンジニアリング(株)	100.00%	当社の設備保守関連業務のサポート
ビジネスエキスパート(株)	100.00%	当社の料金関係業務のサポート
(株)ディーツーコミュニケーションズ	51.00%	iモードのコンテンツサイトを媒体とした広告の作成・運営
(株)ドコモ・ドットコム	100.00%	モバイル向けコンテンツプロバイダへのコンサルティング
日本データコム(株)	66.24%	情報システム業務及びアウトソーシング業務
NTT DoCoMo USA, Inc.	100.00%	米国におけるドコモ海外展開支援
DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH	100.00%	欧州を拠点とした次世代プラットフォーム技術を中心とした研究
DoCoMo Communications Laboratories USA, Inc.	100.00%	米国を拠点とした次世代インターネット技術を中心とした研究
DoCoMo Europe Limited	100.00%	欧州におけるドコモ海外展開支援
DoCoMo i-mode Europe B.V.	100.00%	欧州におけるiモード海外展開支援
DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	100.00%	ホテル向け高速インターネット接続サービス及びビデオ配信サービスを営む企業集団の持株会社
Guam Cellular & Paging	100.00%	グアム・北マリアナ諸島連邦における携帯電話通信事業・その他の事業
Mobile Innovation Company Limited	74.88%	タイにおける車両動態管理事業
他 80社		
<b>関連会社 15社</b>		
Hutchison Telephone Company Limited	24.10%	香港における移動通信事業
タワーレコード(株)	42.10%	音楽ソフト、映像ソフト並びに音楽関連の物品等の販売
日本通信ネットワーク(株)	37.43%	ネットワークサービス事業
フェリカネットワークス(株)	38.00%	モバイルFeliCa ICチップの開発及び製造・販売ライセンス事業、FeliCaサービスプラットフォーム運営事業
三井住友カード(株)	34.00%	クレジットカード事業
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)	22.00%	無線を利用したネットワーク接続に関する業務、情報通信システムを利用した商品販売
Philippine Long Distance Telephone Company	14.22%	フィリピンにおける固定通信事業
他 8社		

# 会社概要

2008年3月31日現在

## 社名

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(NTTドコモ)

NTT DoCoMo, Inc.

Do Communications Over The Mobile Network (移動通信網で実現する、積極的に豊かなコミュニケーション)の、頭文字を綴ったものとしました。あらゆる場所・場面でお客様に満足していただきたいという全社員の願いと決意が込められています。

## 所在地

### 本社:

〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

Tel: (03) 5156-1111

### ニューヨーク:

NTT DoCoMo USA, Inc.

101 Park Avenue, 41st Fl. New York, NY10178

Tel: +1 212 994 7222

## 資本金

9,496億7,950万円

## 設立

1991年8月

## 従業員数(連結)

22,100名

## 独立登録監査法人

あずさ監査法人

(KPMGメンバーファーム)

## 連絡先

IR部

Tel: (03) 5156-1111

Fax: (03) 5156-0271

e-mail: [ir@nttdocomo.co.jp](mailto:ir@nttdocomo.co.jp)

IRサイト URL: <http://www.nttdocomo.co.jp/ir/>

<http://i.nttdocomo.co.jp/ir/> (携帯電話向け)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、インターネット上の自社ホームページを通じて様々な情報を提供しています。

<http://www.nttdocomo.co.jp/>



# 株式情報

2008年3月31日現在

## 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社  
 〒100-8212 東京都千代田区丸の内 1-4-5  
 Tel: 03-3212-1211

## ADR 預託銀行 (2008年7月1日現在)

バンクオブニューヨーク メロン(米国)  
 ニューヨークパークレイストリート 101 番地 10286  
 U.S. Callers: (888) BNY ADRS  
 Non-U.S. Callers : +1-866-239-0235

## 上場証券取引所

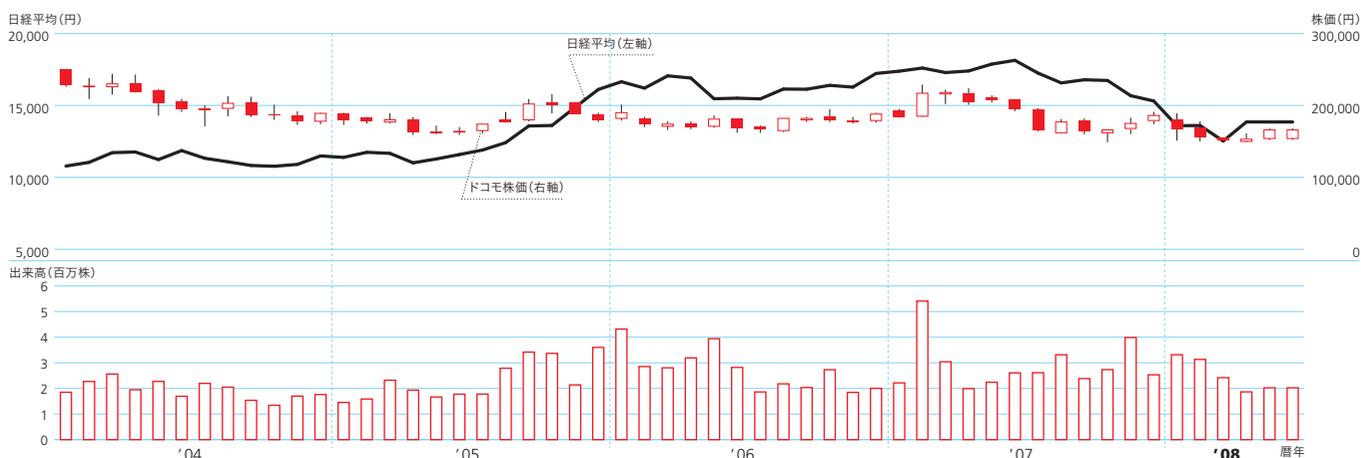
東京証券取引所 市場第一部  
 1998年10月上場(コード:9437)  
 ニューヨーク証券取引所  
 2002年3月上場(シンボル:DCM)  
 ロンドン証券取引所  
 2002年3月上場(シンボル:NDCM)

## 大株主の状況

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	27,640,000	61.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,223,754	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,218,530	2.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	321,120	0.72
ヒーローアンドカンパニー	314,377	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	221,195	0.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	212,583	0.47
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	200,140	0.45
ジェービーモルガンチェースバンク 380055	192,347	0.43
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	191,174	0.43
計	31,735,220	70.73

(注) 自己株式は上記の表には含まれておりません。

## 株価と出来高の推移



\* 日経平均は各月の最終取引日の終値です。

\* 株価は2002年5月に行った株式分割(1株につき5株の割合)を反映しております。

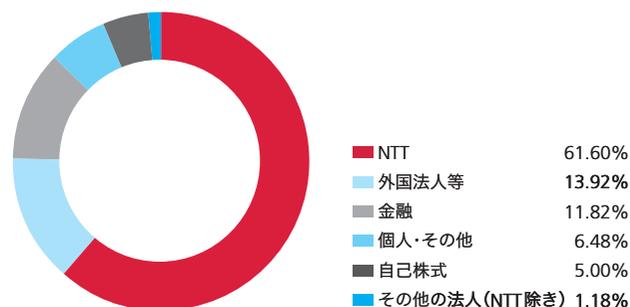
## 株式数

授權株式数: 188,130,000株  
 発行済株式数: 44,870,000株

## 株主総数

340,517名

## 所有株式数構成比





NTT  
**docomo**

株式会社NTTドコモ



このアニュアルレポートは、古紙再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。